

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 水循環対策推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111(内4852)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,942 千円 (前年度予算額： 5,838 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,838	0	0	0	0	0	0	0	5,838
要求額	4,942	0	0	0	0	0	0	0	4,942
決定額	4,942	0	0	0	0	0	0	0	4,942

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

水は蒸発・降下・流下又は浸透によって海域等に至る過程で、地表水又は地下水として河川の流域を中心に循環している。

このうち地下水は重要な一環を成すものの、目に見えず状況を把握しづらいため、調査や解析を行って、健全な水循環の維持につなげる必要がある。

また、渇水等の非常時においても、国の方針に沿って、リスク管理を踏まえた水の安定供給に資する解析が必要となっている。

水循環基本法により、県は地下水の適正な保全及び利用など水循環に関する施策を実施する責務があり、地下水に関する観測・調査・解析等を行うよう努めることとされている。

(2) 事業内容

令和3～4年度に平常時、令和5～6年度に渇水時の水循環解析を行い、令和7年度には総合的なとりまとめを実施し、圏域・流域ごとの特徴や課題の整理を行った。

令和8年度は、県内各市町村ごとに地下水の利用状況や土地利用状況、地形・地質の特徴等を取りまとめ、令和3～7年度に実施した解析結果を踏まえて、県民に地下水や健全な水循環に関して理解と関心を深めてもらうための啓発資料「地下水の概要」の作成を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	39	地下水の概要説明 講師（大学教授相当）謝礼金 3回分
旅費	61	地下水の概要説明（職員旅費）3回分
需用費	12	消耗品購入費
役務費	12	郵便料等
委託料	4,818	水循環解析調査委託費
合計	4,942	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

水循環基本法、水循環基本計画、水資源開発基本計画
岐阜県水資源長期需給計画
岐阜県における地盤沈下防止のための地下水保全指針

(2) 国・他県の状況

H26に「水循環基本法」が制定され、地方公共団体は「流域水循環協議会」の設置に努めること、同協議会は「流域水循環計画」を策定し、健全な水循環の維持又は回復のための施策を柔軟かつ段階的に推進するよう努めることとされた。

H27に「水循環基本計画」が策定され、地方公共団体は、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、地域特性に応じた施策を策定し実施する責務を有するとされた。

H29に国土審議会が「リスク管理型の水の安定供給に向けた水資源開発基本計画のあり方」を国交大臣に答申した。これに基づき、各水系でリスク管理の検討が進められている。

R 6 に代替性・多重性等による安定した水供給の確保等が盛り込まれた「水循環基本計画」が改定された。

R 7 に災害時における代替水源としての地下水利用を定めた「災害時地下水利用ガイドライン」が策定された。

(3) 後年度の財政負担

令和9年度～ 水循環解析（地下水揚水量の実態調査）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の全水系ごとに水循環解析を行い、全県の水循環の状況を明らかにする。
 水資源に関する資料「地下水の概要」を更新し、市町村に情報提供する。
 水循環の状況を把握し、地下水の有効利用と保全の両立を図り、これらの結果を踏まえて啓蒙活動を行うことで、県民の意識向上と水資源の保全につなげる。
 リスク管理の観点から、平常時に加えて、渇水等の異常時の水循環解析を実施し、想定される被害の把握、対応等について検討する。
 5年毎に地下水利用状況調査等により関連データを更新し、それに基づき水循環解析を実施して、継続的に状況把握や情報提供を行っていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5まで)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標	
						達成率
①水循環解析の更新(平常時) [市町村分]	42				42	100%
②水循環解析の実施(非常時) [市町村分]	20	22			42	100%
③「地下水の概要」の更新 [市町村分]	—			42	42	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県内の岐阜・西濃地域以外の地域における平常時の水循環解析を実施し、全県の水循環解析の更新を完了させた。その成果を基に資料「地下水の概要」を更新し、各市町村ごとの水循環状況の整理を行った。
令和5年度	岐阜・西濃地域における非常時（渇水時）の水循環解析を実施した。 指標② 目標：__20__ 実績：__20__ 達成率：__100__ %
令和6年度	県内の岐阜・西濃地域以外の地域における非常時（渇水時）の水循環解析を実施した。 指標② 目標：__22__ 実績：__22__ 達成率：__100__ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	R 7実施の平常時・渇水時の水循環解析の総合的な取りまとめ結果を踏まえ、R 4更新から5年が経過する啓発資料「地下水の概要」の更新を行う。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	前回の解析結果に新たな調査結果を追加すること等により、より精度の高い解析を実施し、地下水を含む水循環の状況を明らかにした。また、成果は施策や研究等に反映されている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	過年度に作成した解析用のシミュレーションモデルや、収集した各種データを活用することで、コスト低減や時間短縮、精度向上等を行った。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 水の利用状況は経年的に変化していくため、水循環解析で最新の状況を再現できるように、定期的(5年毎)にデータ収集等を行いモデルを更新していく必要がある。 また、気候変動等の状況に対応できるよう、気象データ等を更新して適用し、データの精度を向上する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も5年ごとにデータ収集や解析等を行い、最新の施策や社会情勢等を踏まえた成果を取りまとめて関係部署や市町村等に情報提供し、各施策への活用等を図っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	